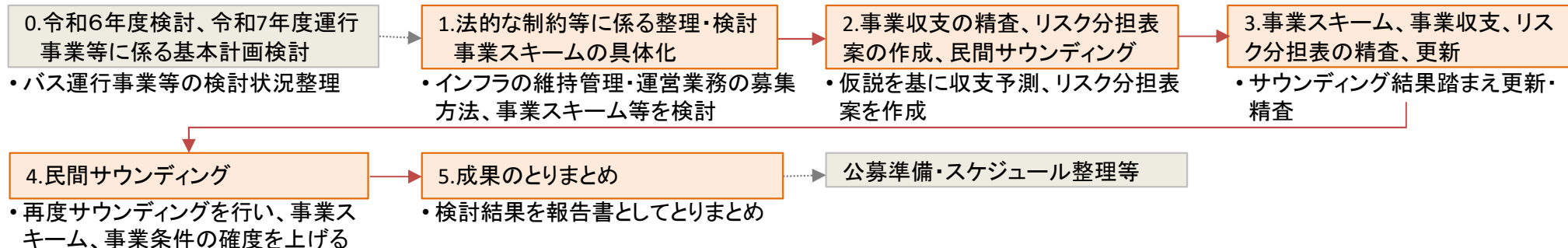


【テーマ③】旧上瀬谷通信施設周辺における新たな交通の事業スキーム検討調査 【調査主体】神奈川県横浜市（人口377万人）

調査目的・概要

- 新たな交通の事業は、本市によるバスターミナル・専用道等（以下、インフラ）整備と民間によるバス運行事業で構成されている。
- 本調査は、バス運行事業に加え、インフラの維持管理・運営等事業を含めた民間実施の2事業を分離公募する場合、インフラの維持管理・運営に関してバス運行事業の事業者公募も視野に入れた事業スキームの具体化を図り、サウンディングを通して事業条件の精査及び確度を高めることを目的とする。
- 調査結果より、サービスの品質向上及び市財政負担の軽減に資する事業スキームの条件を整理し、官民全体で効率的な事業実施を図る。
- また、バス事業の課題である運転者不足の対策として、次世代技術（自動運転・隊列走行）を導入した交通インフラのモデルとなるスキーム検討を進め、事業実現性を高めるとともに事業者が参画検討しやすいよう事業理解の促進につなげる。

調査内容・スケジュール



【検討のポイント】

- インフラを特定のバス運行事業者が専用的に使用する想定のため、インフラの運営にも密接に関わることからスキームの具体的な条件整理が必要である。
- 事業の実現性・継続性を高めるため、インフラの維持管理・運営費を運行事業者から徴収するターミナルの停留料等で賄う事業スキームの可能性を調査する。
- サウンディング結果を踏まえながら事業条件の精度を高め、先行する運行事業者公募にターミナル運営等事業の条件等を調整・反映する。

【方向性・期待していること】

- 公共施設等運営権（コンセッション）の枠組みを活用できれば、市の財政負担を抑制し、官民全体で見ても税制等の観点から効率的な事業実施の可能性が期待できる。
- ターミナルを特定車両停留施設とし、自由度の高い民間運営とすることが出来れば、まちづくりと連携した魅力的な駅前空間づくりが期待できる。
- 先導性の観点から、地方公共団体が実施するバス交通整備事業について、バス運行と関連施設管理、収益事業等における官民連携導入のモデル事業となる。

調査スケジュール

調査内容	10月	11月	12月	1月	2月
法的な制約等に係る整理、検討	◆				
事業スキームの具体化		◆	◆	◆	
民間サウンディング		◆	◆	◆	
事業収支の精査		◆	◆	◆	
リスク分担表案の作成		◆	◆	◆	
成果のとりまとめ					◆

【テーマ③】旧上瀬谷通信施設周辺における新たな交通の事業スキーム検討調査 【調査主体】神奈川県横浜市（人口377万人）

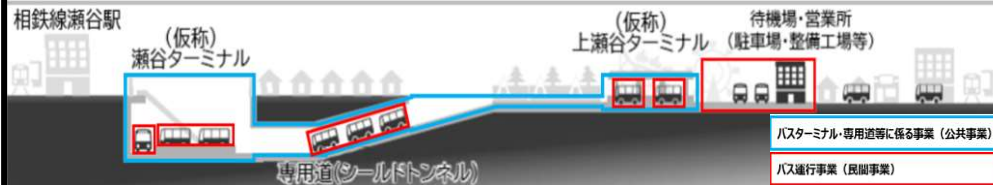
事業・施設の概要

本市西部地域には約22万人が居住しているが、鉄道路線が東西方向に敷設されていることや、米軍に接收されていた歴史的な背景等から、交通空白地域が存在し、南北方向の交通ネットワークが脆弱である。

本事業は、西部地域での南北方向の交通ネットワークの一部となり、旧上瀬谷通信施設地区の大規模な土地利用転換に対応する交通として、瀬谷～上瀬谷間に専用道を設け次世代技術を活用したバス交通を整備することで、道路交通と適切に分担を図り、道路混雑の抑制や交通利便性の向上に寄与するものである。



公共交通ネットワークイメージ



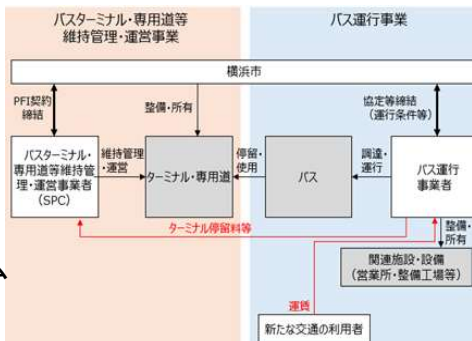
新たな交通（瀬谷～上瀬谷間）の概要及び事業分類

スキーム検討は上図の瀬谷～上瀬谷間を対象としており、本市によるバスターミナル・専用道等（以下、インフラ）整備、民間によるバス運行とインフラの維持管理・運営等で構成される。令和6年度の検討では民間実施の2事業について、一体で公募するか分けて公募するか、更に分けて公募する場合に、PFIを適用するか否かの3スキームを検討した。

サウンディングや定量評価を踏まえ評価した次に示す結果のとおり、分離公募について継続して検討を深度化する。

➤ 一体公募は、他スキームと比較して、インフラ整備のスケジュールと整合しない可能性や業務ノウハウやチーム組成など参画可能性に課題あり

➤ 分離公募の2つではサービスの品質、市財政負担の観点でPFIに優位性あり



分離公募(PFI)スキームイメージ

事業・施設の課題

旧上瀬谷通信施設地区周辺における交通に係る課題は次のとおり。

- 旧上瀬谷通信施設地区は最寄り駅である相鉄本線瀬谷駅から2km以上離れており、米軍に接收されていた歴史的な背景から本地区に至るバス等の公共交通の整備がされていない。
- 旧上瀬谷通信施設地区の将来のまちづくりにあわせて、新たな交通（瀬谷～上瀬谷間）の整備にむけた検討を進める必要がある。

特にインフラの維持管理・運営事業の実施にあたっては主に下記の課題から、官民連携や民間資金・ノウハウの最大限活用が必要と考えている。

- バスターミナルの運營業務はバス運行業務と密接に関わるものであり、専用道上での高頻度なバス運行が想定されるため、インフラの維持管理・運營業務は、バス運行業務との適切な連携が求められる。
- バスターミナルは、多くの方が利用するため、バスの乗降がスムーズに行われることなど、旅客サービスの提供が求められる。

検討経緯／事業化スケジュール

	整備事業について	運行・管理事業について
2023年	新たな交通の事業化	
2024年	インフラ部の基本設計の実施	事業スキーム検討（一体公募前提）
2025年	都市計画手続、基本計画検討	基本計画検討パートナー募集
2030年代前半	インフラ部の詳細設計の実施	事業スキーム検討（分離公募前提）
	都市計画事業認可	運行事業者決定、自動運転仕様設計
	インフラ部整備工事着手	
2030年代前半	新たな交通供用開始	